

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファミリーマート

コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 準二

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 木暮 剛彦

定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3989-7670

平成21年5月7日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業総収入 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|--------|------|--------|------|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年2月期 | 287,342 | △10.0 | 36,532 | 17.0 | 39,478 | 16.5 | 16,451 | 0.1 |
| 20年2月期 | 319,439 | 7.2 | 31,214 | 5.4 | 33,877 | 5.3 | 16,438 | 9.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 営業総収入営業利 益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年2月期 | 172.59 | — | 8.8 | 10.5 | 12.7 |
| 20年2月期 | 173.47 | — | 9.5 | 10.2 | 9.8 |

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 832百万円 20年2月期 767百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年2月期 | 398,125 | 197,529 | 47.9 | 2,001.50 |
| 20年2月期 | 351,271 | 191,281 | 52.2 | 1,921.63 |

(参考) 自己資本 21年2月期 190,755百万円 20年2月期 183,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年2月期 | 75,027 | △28,216 | △7,030 | 135,887 |
| 20年2月期 | 49,375 | △24,592 | 3,956 | 98,844 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年2月期 | — | 28.00 | — | 32.00 | 60.00 | 5,719 | 34.6 | 3.2 |
| 21年2月期 | — | 34.00 | — | 34.00 | 68.00 | 6,481 | 39.4 | 3.5 |
| 22年2月期 (予想) | — | 35.00 | — | 35.00 | 70.00 | | 35.5 | |

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 営業総収入 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 147,100 | 0.1 | 21,900 | 1.0 | 23,200 | 0.4 | 11,600 | △1.2 | 121.71 |
| 通期 | 287,500 | 0.1 | 36,700 | 0.5 | 39,500 | 0.1 | 18,800 | 14.3 | 197.26 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 97,683,133株 20年2月期 97,683,133株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 2,376,899株 20年2月期 2,358,840株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業総収入 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年2月期 | 236,133 | 12.3 | 33,592 | 17.3 | 36,466 | 16.6 | 14,265 | △10.3 |
| 20年2月期 | 210,351 | 8.4 | 28,639 | 4.0 | 31,262 | 1.8 | 15,900 | 15.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年2月期 | 149.65 | — |
| 20年2月期 | 168.39 | — |

(参考)チェーン全店売上高 21年2月期 1,245,787百万円(前期増減率11.0%) 20年2月期 1,121,838百万円(前期増減率 5.0%)

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年2月期 | 363,646 | 191,639 | 52.7 | 2,010.52 |
| 20年2月期 | 312,789 | 182,600 | 58.4 | 1,915.57 |

(参考)自己資本 21年2月期 191,639百万円 20年2月期 182,600百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 営業総収入 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 124,700 | 3.6 | 21,000 | 3.5 | 22,500 | 1.4 | 11,300 | 7.5 | 118.55 |
| 通期 | 241,400 | 2.2 | 34,300 | 2.1 | 36,600 | 0.4 | 17,600 | 23.4 | 184.65 |

(参考)チェーン全店売上高 第2四半期累計期間 661,700百万円(前年同四半期増減率6.0%) 通期 1,305,000百万円(前期増減率 4.8%)

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、8ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油・原材料価格の高騰、後半は世界的な経済の減速や円高を背景に輸出が大幅に減少するなど、景気は急速に悪化いたしました。また、雇用・所得環境が厳しさを増す中、生活防衛意識が高まったことにより個人消費は低迷するなど、小売業界におきましては厳しい経営環境が続きました。一方、コンビニエンスストア業界におきましては、煙草自動販売機用成人識別ICカード「taspo（タスポ）」の導入に伴い、従来の自動販売機利用者が対面販売での購買に移行したことから煙草購買客の流入が見られました。

このような状況の中で、当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は2,873億4千2百万円（前連結会計年度比90.0%）、営業利益は365億3千2百万円（同117.0%）、経常利益は394億7千8百万円（同116.5%）、当期純利益は164億5千1百万円（同100.1%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、幅広い年齢層のお客さまを意識した「ジェネレーション」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライス」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナル」という3つのマーケティング視点のもと、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上と品揃えの差別化を図っております。

特に主力の中食商品におきましては、技術革新等を進めながら、“価格・味覚・視覚”を追求した本格的な商品の開発に取り組んでおります。中でも重点商品カテゴリーである「三ツ星パスタ」「Sweets+（デザート）」「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」では、更なるブランド強化を図るべく、生活者のライフスタイルに合わせた時間帯毎のニーズを取り入れるなど積極的に新商品を投入してまいりました。また、「Sweets+」では、ロングセラー商品の「Wクリームエクレア」がテレビ番組での紹介を機に一段と販売数を伸ばしました。

これらに加え、地域の嗜好性への対応や地域食材の商品化にも積極的に取り組んだことにより中食商品は好調を維持しております。

さらに、個店のマーケットに対応し生鮮品などを取り揃える「ファミマフレッシュ」では、都市部の店舗を中心に専用の冷蔵什器を導入し鮮度維持の体制を整備した上で「刺身」「魚惣菜」やローストビーフ等の「ミートデリカ」の取り扱いを開始し、中高年層や単身者から支持をいただいております。

この他、改正薬事法への対応に向けて、医薬品の販売・検証及び登録販売者の養成ノウハウの構築を図るべく、東京都内の一部直営店舗にて「ファミマドラッグ」コーナーを設置し、一般用医薬品の販売を開始いたしました。

プロモーション面におきましては、重点商品カテゴリーのブランド構築の一環として、お客さまとのコミュニケーションに取り組んでまいりました。「三ツ星パスタ」では、全国12会場にて試食会を開催したほか、「Sweets+」では、ラジオ番組「FamilyMart Sweets Party」を通して、商品をPRしてまいりました。

また、夜間帯の新たな固定客づくりとして、フライヤー商品の夜間限定割引である「ファミマの夜割」を実施し、好評を博しました。

さらに、「食の安全・安心」意識の高まりに加え、各生産地の活性化に貢献すべく、主要食材に国産を集めた商品を取り揃えたフェアとして「JAPAN コレクション '08」を、対象年齢を明確に設定した企画として、45歳～49歳をコアターゲットにして懐かしさを感じさせる商品を品揃えた「R45」フェアを開催いたしました。

運営面におきましては、S&QCレベルを一層高めた「ホスピタリティ」あふれる店づくりを目指し、「ファミリーマートらしさ推進活動」の浸透を通じて加盟店とともに個店競争力の強化に取り組んでまいりました。また、独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」によるストアスタッフの戦力化を継続して進めております。また、「ファミマTカード」では、新たな会員向けサービスとして、平成20年9月より、株式会社NTTドコモが提供する後払い電子マネー「iD」に対応させた「ファミマTカードiD」のサービスを開始したほか、「ファミマTカード」や「Tポイントプログラム」の利用促進に向けたキャンペーンを引き続き実施したことにより、利用客数の増加に貢献いたしました。

物流・調達面におきましては、全国での店舗ドミナントの拡充に合わせた拠点整備に取り組み、平成20年5月には兵庫県に「加古川定温センター」を開設いたしました。また、DCM（デマンドチェーンマネジメント）の一環として、主力取引先に対して中食商品の食材や加工食品の需要情報・在庫情報を提供し、お客さまのニーズに合わせた品揃えや在庫管理精度の向上を図るとともに、さらなるコスト削減を目指し、国内外の調達構造及び配送体制の改善に継続して取り組んでおります。

システム面におきましては、「光ファイバー・ネットワーク」を基盤とする店舗システムを活用して、発注精度の向上や店舗運営の支援を推進しております。また、内部統制や情報セキュリティへの対応にも取り組んでおります。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「店舗運営」「商品」等各分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流におけるハイブリッド車両等低公害車の導入、店舗の空調・冷蔵・冷凍の各シ

システムを一体化した「総合熱利用システム」の導入や白色発光ダイオードを使用した看板等の実験に加え、建設段階から環境に配慮した「木造F P工法」を採用したフリースタンド店舗の建設にも取り組んでおります。さらに、店舗から排出される生ゴミや廃油のリサイクルを推進するとともに、平成20年度より「液体飼料化リサイクル」への取り組みを開始いたしました。また、中食商品等において環境負荷をより軽減できる容器や包装材の使用を拡大するなど、地球環境に配慮しております。

社会貢献活動におきましては、「店頭募金」「災害時の緊急援助」「ボランティア」「セーフティステーション等の店舗を拠点とした地域社会への貢献」に取り組んでおります。店頭では、平成18年4月より「ファミリーマート夢の掛け橋募金」を展開しております。また、平成20年5月に発生したミャンマーでのサイクロン及び中国四川省大地震、同年6月の岩手・宮城内陸地震の被災地に対して義援金募金活動と救援物資支援を行いました。そのほか、災害等の発生時に生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、平成21年2月末現在、「物資供給」に関する協定は24の自治体と、「帰宅困難者支援」に関する協定は27の自治体とそれぞれ締結しております。さらに、毎年5月と10月に「ファミリーマート全国環境美化活動」として、各地域で清掃活動を実施しております。

また、平成20年4月より学校教育設備の助成を目的とした「ベルマーク運動」に小売業として初めて参加し、おむすび全品へのベルマークの貼付を開始したほか、各P T Aや学校と連携して店頭への「ベルマーク回収BOX」の設置を進めております。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大に努め、平成20年6月には、四国において200店舗を達成いたしました。また、更なるお客さまの利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き積極的に出店を進め、「高速道路」「大学」「病院」などに加え、平成20年4月には岐阜県、同年7月には埼玉県各県庁舎内に店舗いたしました。さらに、大規模オフィスビルや複合施設に上質感を提供する「ファミマ!!」、西武鉄道株式会社と共同展開する駅構内店舗「TOMONY」等の出店を推進しております。

これらにより、525店舗（他「TOMONY」を17店舗出店）を出店し、342店舗を閉鎖した結果、当期末における店舗数は6,891店舗となり、国内エリアフランチャイザー3社を含めた総店舗数は7,404店舗となりました。

海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、台湾、韓国、タイ、中国及びアメリカにおいて7,247店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は14,651店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は1兆3,882億1千7百万円（前連結会計年度比110.0%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、同107.1%の1兆6,604億8千5百万円）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、2,816億4千1百万円（前連結会計年度比108.1%）、営業利益は401億6千3百万円（同114.6%）となりました。

②その他事業

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「E C関連事業」「会計事務等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っております。

E C関連事業を中心とした株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、商品やサービスの積極的な展開を図ってまいりました。インターネットショッピングでは、オンラインゲームをはじめ、話題の映画やテレビ番組とタイアップしたグッズやファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。また、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたサービスでは、チケット取次ぎや電子マネー・携帯電話・固定電話等のプリペイドサービス、スポーツ振興くじ（toto）に加え、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指してまいりました。

会計事務等店舗関連サービス事業を中心とした株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、ファミリーマート店舗に関わる会計事務や棚卸業務の受託のほか、リース・レンタルおよびクレンネス関連の事業等を行っております。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能に加え、「Tポイント」機能を持った「ファミマTカード」のサービスを提供しております。

また、食品製造事業におきましては、平成20年7月には、本坊酒造株式会社ほか3社との共同出資により、清涼飲料水の製造、加工及び販売を主な事業目的とした株式会社クリーン・アクア・ビバレッジを設立いたしました。さらに、平成21年2月には、中食商品の安定供給を目的に朝日食品工業株式会社の株式を取得いたしました。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、57億円（前連結会計年度比9.7%）、営業利益は14億7千万円（同118.0%）となりました。

なお、連結子会社の株式会社ファミマ・ドット・コムにおいて、平成18年3月30日公表「ソフトウェア取引の取

益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応第17号)の趣旨に鑑み、当連結会計年度より売上高を従来の総額表示から純額表示へ変更しております。この変更により、営業総収入は減少いたしました。が、損益の影響はございません。

また、当連結会計年度より、従来の「EC関連事業」を「その他事業」に含めることといたしました。これに伴い、前連結会計年度比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の事業区分に組み替えて行っております。変更の内容につきましては、38ページ(セグメント情報)をご覧ください。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、当連結会計年度より㈱ファミマ・ドット・コム(連結子会社)の売上高を従来の総額表示から純額表示へ変更したため、当期の営業総収入は2,411億6千7百万円(前連結会計年度比89.8%)となりましたが営業利益は401億3千1百万円(同114.9%)となりました。

②アジア

アジアは、タイ、台湾において店舗数増加等により好調に推移しておりますが、円高による為替の影響等により、営業総収入は448億3千5百万円(前連結会計年度比90.4%)となりました。一方、損益面はタイの損益改善が進み、営業利益は24億5千9百万円(同103.8%)となりました。

③その他の地域

その他の地域は、アメリカにおける事業展開は未だ経費先行の状況にありますが、円高による為替影響により、営業総収入は13億3千9百万円(前連結会計年度比95.1%)、営業損失は9億5千6百万円(前連結会計年度は10億4百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末より448億3千万円増加致しました。これは主に現金及び預金、有価証券が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末より20億2千3百万円増加致しました。これは主に台湾の連結子会社等において為替の円高影響で有形固定資産等が減少した一方、当社の店舗賃借関連の敷金保証金、ソフトウェア等が増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末より410億9千5百万円増加致しました。これは主に当連結会計年度末が金融機関休業日であったことに伴う、買掛金の増加等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末より4億8千9百万円減少致しました。これは主に為替の円高影響で、台湾の連結子会社の預り敷金保証金が減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、1,975億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億4千8百万円増加しました。これは為替の円高に伴い為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は47.9%となりました。また、1株当たり純資産額は2,001円50銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、750億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べ256億5千2百万円増加しました。これは主に当連結会計年度末が金融機関休業日のため、買掛金等の決済及び加盟店からの売上送金が翌連結会計年度にずれ込んだ影響等により、支払手形及び買掛金の増加額が358億3千4百万円増加し、加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額が107億7千9百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は282億1千6百万円となり、前連結会計年度に比べ36億2千3百万円増加しました。これは主に有価証券等の取得による支出が218億1千万円及び売却・償還による収入が214億7千2百万円それぞれ減少したこと、有形無形固定資産の取得による支出が30億6千1百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は70億3千万円となりました（前連結会計年度は39億5千6百万円の資金の獲得）。これは主に自己株式の処分による収入が89億6千6百万円減少したこと、配当金の支払額が14億9千6百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ370億4千3百万円増加し、1,358億8千7百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

| | 第26期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日) | 第27期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | 第28期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) |
|--------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 自己資本比率 (%) | 51.9 | 52.2 | 54.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 95.3 | 83.9 | 89.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.12 | 0.08 | 0.06 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 494.7 | 200.3 | 213.9 |

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。なお、第28期の総資産および営業キャッシュ・フローは、連結会計年度末日の金融機関休日に伴う現預金等の増加を、期間比較を容易にするため控除しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、世界的な経済の減速により景気は当面悪化を続けることが予想されます。また、個人消費は引き続き弱まっていく可能性が高く、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しく推移するものと思われま

す。このような状況の中で、当社は、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させてまいります。お客さまがコンビニエンスストアに求められる姿を常に追求し、「S&QCの徹底」や「商品力の強化」等を通じて日商の向上に取り組んでまいります。

特に、「商品力の強化」では、「三ツ星パスタ」「Sweets+」「できたてファミマキッチン」に続く新たな重点商品カテゴリーとして、チルド飲料の独自ブランド「あじわいFamima Café」の発売を予定しております。また、弁当をはじめとした既存中食カテゴリーにおきましても、商品開発に積極的に取り組んでまいります。

また、新規顧客の獲得やお得意さまづくりに向けて、「Tポイントプログラム」を活用し、会員個々の利用度合いや嗜好に合わせた特典を提供してまいります。

さらに、電子マネー対応におきましては、平成21年5月に西日本旅客鉄道株式会社が発行する電子マネー「ICOCA」をJR西日本沿線の約500店舗へ、さらに、イオン株式会社との業務提携により、同年秋には電子マネー「WAON」を全店へ導入する予定となっており、お客さまへのさらなるサービスの向上を図ってまいります。

一方、店舗開発では、今期も引き続き積極的な出店を計画しており、三大都市圏や地方中心都市を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大、ニューマーケットへの出店、法人開発に取り組んでまいります。

合わせて、引き続き構造改革も進め、フランチャイズチェーン本部として確固とした増収増益体質を構築してまいります。

海外の店舗展開におきましては、アジア・アメリカ各地域への出店を引き続き積極的に行ってまいります。

その他事業として株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「Famiポート」による新しいコンテンツ展開やオリジナル商品開発を充実させてまいります。株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、専門性を活かし、業務効率化に向けて、当社からの事務作業の業務受託により、業務拡大を図ってまいります。

また、ファミマクレジット株式会社におきましては、「ファミマTカード」会員のさらなる獲得に向けて、平成21年4月より携帯電話やパソコンからのネット入会を開始するほか、カードの利用促進に向けた会員へのサービス向上に取り組むなど収益基盤の増強に努めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は2,875億円（当連結会計年度比100.1%）、営業利益は367億円（同100.5%）、経常利益は395億円（同100.1%）、当期純利益は188億円（同114.3%）を見込んでおります。

（注）上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、配当に関しましては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の配当としております。なお、これらの配当の決定機関は取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当金は前中間期より1株当たり6円増配の34円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、前期より1株当たり2円増配の34円とし、通期では1株当たり8円増配の68円を予定しております。

来期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり35円、期末配当金を1株当たり35円とし、通期では1株当たり2円増配の70円とさせていただきます。また、今後とも配当性向は連結ベースで35%を目標として、取り組んでまいります。なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しております。事業展開している国内・海外（台湾・韓国・タイ・中国・アメリカ）における異常気象や景気動向・消費動向等の経済情勢の変化及び同業・異業態の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災、テロ、戦争及び疫病等の人災や地震、異常気象等の天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業であるコンビニエンスストア事業において、フランチャイズ方式を採用し、加盟者に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しております。万一、「ファミリーマート・システム」を侵害する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーンの信用失墜等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟（フランチャイズ）契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに主として食品の販売を行っております。万一、食中毒、異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、厳格な品質管理基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質管理体制を構築することにより、食品の安全・安心を図っております。

⑤法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用、行政の許認可等を受けております。将来において、法規制やコンビニエンスストア等の営業等に関する許認可等の予期せぬ変更、当局との見解の相違等により、これらに対応する費用の増加やコンビニエンスストアの営業に制約等が生じた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程において、お客さま等の個人情報を収集、保有しております。万一、個人情報の漏えい事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

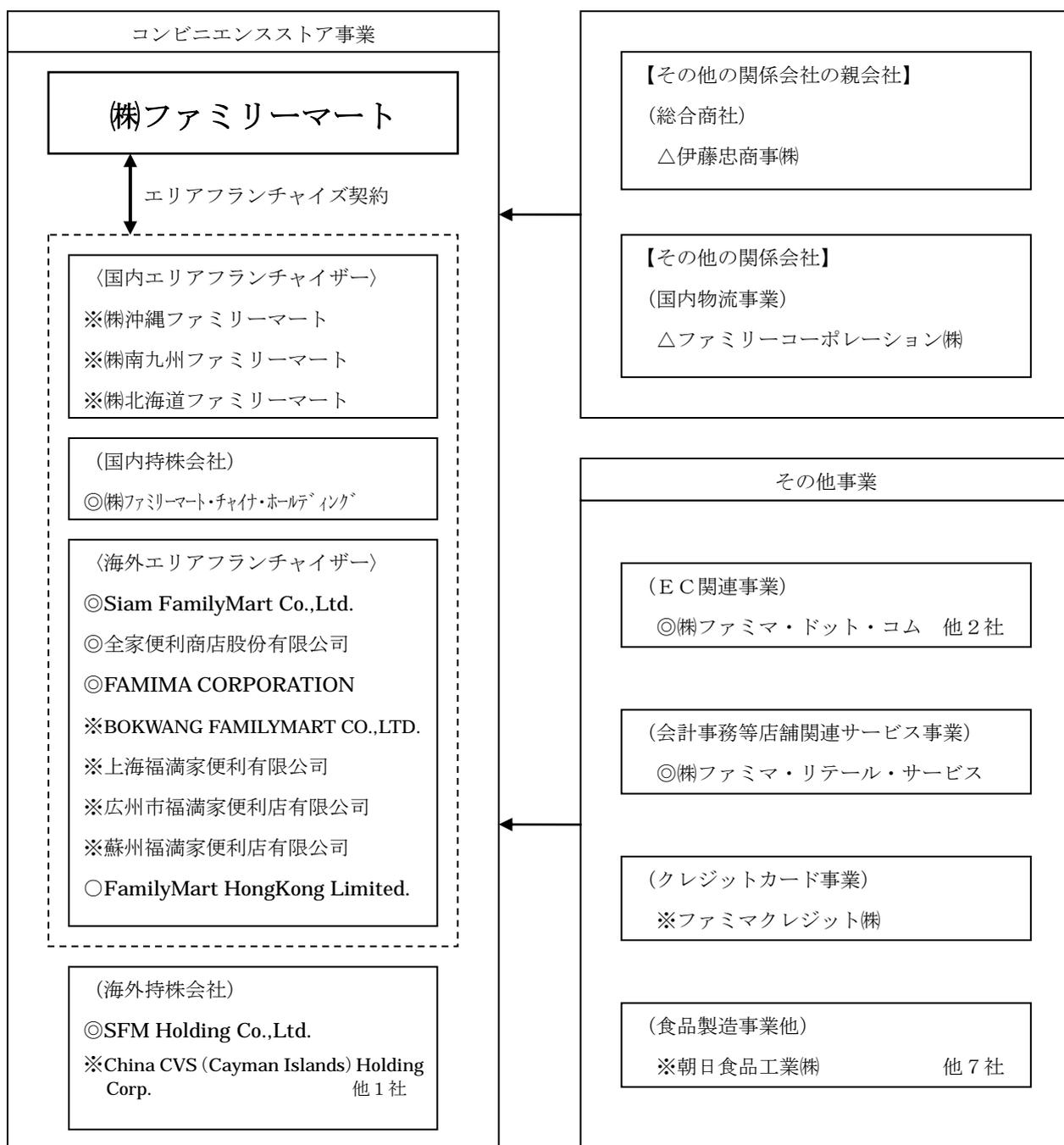
当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員に対し、必要かつ適切な監督を行っております。当社は、平成18年11月に、コンビニエンスストアチェーン本部としては初めて「プライバシーマーク」の認定を受けております。

⑦情報システム

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構築しております。この情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、商品の受発注、配送、販売、代行収納などのサービスの提供及び業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、情報システムに関する各種基準を設定し、システムの企画から運用に至るまで、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、システム運用体制の二重化やデータのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

2. 企業集団の状況



(注) ◎連結子会社、○非連結子会社で持分法非適用会社、※持分法適用の非連結子会社・関連会社、
△その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営・事業展開の基本方針として、「ファミリーマート基本理念」を掲げ、『私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献します。』と定めております。合わせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシップ」を制定しております。私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビニに、ファミリーマート」のスローガンのもと、この基本理念の実現を目指すとともに、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の基本姿勢にもある「共同成長（CO-GROWING）」の考え方にに基づき、加盟店と当社との継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、投資効率も重視し、自己資本当期純利益率の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は、少子高齢化をはじめとした社会構造の変化や業態を超えた競争環境の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、安全で安心な食の提供、環境問題への対応など企業の社会的責任の増大が挙げられます。

当社は、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、以下の基本戦略のもと、フランチャイズチェーン本部としての経営基盤の強化を進めております。

〔個店競争力の強化〕

お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただけるチェーンを目指し、小売業としての基本を徹底することにより、魅力的な店づくりを進めております。今後も継続して、お客さまの満足にお応えする「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」に取り組んでまいります。

〔商品力の強化〕

ファミリーマートならではの商品やサービス、そして品揃えを実現することによって他社との差別化を図っております。「ジェネレーション、プライス、リージョナル」の3つのマーケティングの深耕に加え、個店品揃えの実現に向けて取り組んでまいります。

〔高質店舗網の構築〕

平成18年7月に国内全47都道府県への出店を果たしました。現在、国内7千店超の店舗を展開しており、今後も各地域でのドミナント強化を図ってまいります。また、更なるお客さまの利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き出店を進めてまいります。

〔海外戦略〕

日本発祥のコンビニエンスストアとして、環太平洋地域に店舗網を構築する「パン・パシフィック構想」の実現に向け、海外での店舗展開を進めております。現在、台湾・韓国・タイ・中国・米国において約7千店を展開しており、今後も積極的に推進してまいります。

また、「ファミリーマートらしさ推進活動」は、ホスピタリティあふれる店づくりを通じて、お客さまから積極的な支持を得ることを目指す取り組みとして、5年目を迎え、日商など数値面においてその成果が着実に表れてきております。さらに、「あなたの家族になりたい」をテーマにして、商品開発、サービス、オペレーション、店舗開発、環境・CSRなど全ての活動を推進し、更なる売上・利益の向上及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成20年2月29日) | | 当連結会計年度 (平成21年2月28日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 84,861 | | 99,894 |
| 2. 加盟店貸金 | | | 8,449 | | 16,550 |
| 3. 有価証券 | | | 17,759 | | 36,601 |
| 4. たな卸資産 | | | 8,099 | | 7,467 |
| 5. 前払費用 | | | 6,357 | | 7,115 |
| 6. 繰延税金資産 | | | 2,550 | | 1,715 |
| 7. 未収入金 | | | 16,654 | | 21,154 |
| 8. その他 | | | 15,131 | | 14,112 |
| 9. 貸倒引当金 | | | △288 | | △204 |
| 流動資産合計 | | | 159,575 | 45.4 | 204,406 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 54,735 | | 53,419 | |
| 減価償却累計額 | | 26,938 | 27,797 | 26,473 | 26,946 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 3,485 | | 3,440 | |
| 減価償却累計額 | | 1,862 | 1,623 | 1,893 | 1,546 |
| (3) 器具及び備品 | | 36,659 | | 32,021 | |
| 減価償却累計額 | | 26,175 | 10,484 | 24,263 | 7,757 |
| (4) 土地 | | | 11,850 | | 11,666 |
| (5) 建設仮勘定 | | | 939 | | 418 |
| 有形固定資産合計 | | | 52,694 | 15.0 | 48,336 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 5,167 | | 7,081 |
| (2) のれん | | | 2,601 | | 1,705 |
| (3) その他 | | | 178 | | 153 |
| 無形固定資産合計 | | | 7,947 | 2.3 | 8,940 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | | 17,176 | | 16,352 |
| (2) 長期貸付金 | | | 10,216 | | 11,953 |
| (3) 繰延税金資産 | | | 3,775 | | 4,065 |
| (4) 敷金保証金 | | | 91,272 | | 94,986 |
| (5) その他 | | | 10,261 | | 10,681 |
| (6) 貸倒引当金 | | | △1,649 | | △1,597 |
| 投資その他の資産合計 | | | 131,053 | 37.3 | 136,442 |
| 固定資産合計 | | | 191,695 | 54.6 | 193,719 |
| 資産合計 | | | 351,271 | 100.0 | 398,125 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成20年2月29日) | | 当連結会計年度 (平成21年2月28日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | ※2 | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 65,504 | | 102,010 | |
| 2. 加盟店預り金 | | 3,013 | | 1,020 | |
| 3. 短期借入金 | | 308 | | 156 | |
| 4. 未払金 | | 17,280 | | 17,849 | |
| 5. 未払費用 | | 3,980 | | 3,974 | |
| 6. 未払法人税等 | | 7,134 | | 6,918 | |
| 7. 預り金 | | 42,230 | | 49,075 | |
| 8. リース資産減損勘定 | | 225 | | 286 | |
| 9. その他 | | 2,251 | | 1,733 | |
| 流動負債合計 | 141,928 | 40.4 | 183,024 | 46.0 | |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | 5,198 | | 5,457 | | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | 534 | | 597 | | |
| 3. 預り敷金保証金 | 10,419 | | 9,746 | | |
| 4. 長期リース資産減損勘定 | 952 | | 1,156 | | |
| 5. その他 | 955 | | 612 | | |
| 固定負債合計 | 18,061 | 5.1 | 17,571 | 4.4 | |
| 負債合計 | 159,990 | 45.5 | 200,596 | 50.4 | |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | 16,658 | 4.7 | 16,658 | 4.2 | |
| 2. 資本剰余金 | 17,388 | 5.0 | 17,388 | 4.3 | |
| 3. 利益剰余金 | 157,901 | 45.0 | 168,003 | 42.2 | |
| 4. 自己株式 | △7,604 | △2.2 | △7,663 | △1.9 | |
| 株主資本合計 | 184,343 | 52.5 | 194,387 | 48.8 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | △1,061 | △0.3 | 21 | 0.0 | |
| 2. 為替換算調整勘定 | △44 | △0.0 | △3,653 | △0.9 | |
| 評価・換算差額等合計 | △1,106 | △0.3 | △3,631 | △0.9 | |
| III 少数株主持分 | 8,044 | 2.3 | 6,774 | 1.7 | |
| 純資産合計 | 191,281 | 54.5 | 197,529 | 49.6 | |
| 負債・純資産合計 | 351,271 | 100.0 | 398,125 | 100.0 | |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日) | |
|-----------------|----------|--|-----------------|--|-----------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 営業収入 | | | | | |
| 1. 加盟店からの収入 | | 150,350 | | 162,288 | |
| 2. その他 | | 21,232 | 171,582 | 22,570 | 184,858 |
| II 売上高 | | | 53.7 | | 64.3 |
| 1. 売上高 | | (147,856) | 147,856 | (102,483) | 102,483 |
| 営業総収入 | | | (100.0) 46.3 | | (100.0) 35.7 |
| 営業総収入 | | | 319,439 | | 287,342 |
| 営業総収入 | | | 100.0 | | 100.0 |
| III 売上原価 | | | | | |
| 1. 商品期首たな卸高 | | 7,727 | | 7,541 | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 118,106 | | 70,980 | |
| 合計 | | 125,833 | | 78,521 | |
| 3. 商品期末たな卸高 | | 7,541 | | 7,017 | |
| 売上原価 | | (118,292) | 118,292 | (71,504) | 71,504 |
| 売上原価 | | | (80.0) | | (69.8) |
| 売上総利益 | | (29,564) | (20.0) | (30,979) | (30.2) |
| 営業総利益 | | | 201,147 | | 215,837 |
| 営業総利益 | | | 63.0 | | 75.1 |
| IV 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1. 宣伝費 | | 5,373 | | 5,385 | |
| 2. 運搬・配送費 | | 776 | | 792 | |
| 3. 従業員給与・賞与 | | 29,247 | | 31,152 | |
| 4. 退職給付費用 | | 1,294 | | 1,395 | |
| 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 115 | | 107 | |
| 6. 借地借家料 | | 60,557 | | 65,641 | |
| 7. 動産リース料 | | 13,096 | | 13,382 | |
| 8. 減価償却費 | | 9,856 | | 9,668 | |
| 9. 水道光熱費 | | 10,526 | | 10,358 | |
| 10. 事務外注費 | | 5,970 | | 6,947 | |
| 11. 貸倒引当金繰入額 | | 581 | | 0 | |
| 12. のれん償却額 | | 516 | | 726 | |
| 13. その他 | | 32,020 | 169,933 | 33,747 | 179,305 |
| 営業利益 | | | 31,214 | | 36,532 |
| 営業利益 | | | 9.8 | | 12.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | |
|---------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| V 営業外収益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,791 | | 2,034 | |
| 2. 受取配当金 | | 78 | | 90 | |
| 3. 有価証券売却益 | | 111 | | 71 | |
| 4. 持分法による投資利益 | | 767 | | 832 | |
| 5. その他 | | 361 | 3,110 | 426 | 3,454 |
| VI 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 242 | | 135 | |
| 2. 為替差損 | | 116 | | 282 | |
| 3. レジ現金過不足 | | 22 | | 26 | |
| 4. 解決金 | | 11 | | 5 | |
| 5. その他 | | 54 | 447 | 58 | 508 |
| 経常利益 | | | 33,877 | | 39,478 |
| VII 特別利益 | | | | | |
| 1. 前期損益修正益 | ※1 | 320 | | — | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 465 | | 110 | |
| 3. 固定資産売却益 | ※2 | 109 | | 93 | |
| 4. 投資有価証券売却益 | | — | | 28 | |
| 5. 持分変動利益 | | 283 | | — | |
| 6. 受取遅延損害金 | | 317 | | — | |
| 7. その他 | | 29 | 1,525 | 10 | 242 |
| VIII 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※3、4 | 287 | | 197 | |
| 2. 固定資産除却損 | ※3、4 | 2,249 | | 1,639 | |
| 3. 減損損失 | ※5 | 1,966 | | 2,078 | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | 33 | | 4,060 | |
| 5. リース解約損 | ※4 | 441 | | 243 | |
| 6. 店舗賃借解約損 | ※4 | 969 | | 920 | |
| 7. その他 | | 623 | 6,570 | 650 | 9,791 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 28,832 | | 29,929 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 11,654 | | 12,672 | |
| 法人税等調整額 | | 112 | 11,767 | △230 | 12,441 |
| 少数株主利益 | | | 626 | | 1,036 |
| 当期純利益 | | | 16,438 | | 16,451 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年2月28日残高（百万円） | 16,658 | 17,869 | 146,272 | △17,037 | 163,763 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △4,794 | | △4,794 |
| 在外連結子会社の利益処分による役員賞与金 | | | △15 | | △15 |
| 当期純利益 | | | 16,438 | | 16,438 |
| 自己株式の取得 | | | | △16 | △16 |
| 自己株式の処分 | | △480 | | 9,448 | 8,968 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | － | △480 | 11,628 | 9,432 | 20,580 |
| 平成20年2月29日残高（百万円） | 16,658 | 17,388 | 157,901 | △7,604 | 184,343 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年2月28日残高（百万円） | 139 | △200 | △60 | 7,452 | 171,154 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △4,794 |
| 在外連結子会社の利益処分による役員賞与金 | | | | | △15 |
| 当期純利益 | | | | | 16,438 |
| 自己株式の取得 | | | | | △16 |
| 自己株式の処分 | | | | | 8,968 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △1,201 | 155 | △1,045 | 591 | △453 |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | △1,201 | 155 | △1,045 | 591 | 20,126 |
| 平成20年2月29日残高（百万円） | △1,061 | △44 | △1,106 | 8,044 | 191,281 |

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成20年2月29日残高（百万円） | 16,658 | 17,388 | 157,901 | △7,604 | 184,343 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △6,291 | | △6,291 |
| 在外連結子会社の利益処分による役員賞与金 | | | △16 | | △16 |
| 在外連結子会社の利益処分による従業員賞与金 | | | △41 | | △41 |
| 当期純利益 | | | 16,451 | | 16,451 |
| 自己株式の取得 | | | | △27 | △27 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 1 | 1 |
| 持分法適用会社の増加による自己株式の増加 | | | | △32 | △32 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | - | 0 | 10,102 | △58 | 10,043 |
| 平成21年2月28日残高（百万円） | 16,658 | 17,388 | 168,003 | △7,663 | 194,387 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成20年2月29日残高（百万円） | △1,061 | △44 | △1,106 | 8,044 | 191,281 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △6,291 |
| 在外連結子会社の利益処分による役員賞与金 | | | | | △16 |
| 在外連結子会社の利益処分による従業員賞与金 | | | | | △41 |
| 当期純利益 | | | | | 16,451 |
| 自己株式の取得 | | | | | △27 |
| 自己株式の処分 | | | | | 1 |
| 持分法適用会社の増加による自己株式の増加 | | | | | △32 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 1,083 | △3,608 | △2,525 | △1,270 | △3,795 |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | 1,083 | △3,608 | △2,525 | △1,270 | 6,248 |
| 平成21年2月28日残高（百万円） | 21 | △3,653 | △3,631 | 6,774 | 197,529 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|-----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | | 28,832 | 29,929 |
| 2. 減価償却費 | | 9,856 | 9,668 |
| 3. のれん償却額 | | 516 | 726 |
| 4. 貸倒引当金の増加額 (減少額△) | | 18 | △120 |
| 5. 退職給付引当金の増加額 | | 83 | 292 |
| 6. 役員退職慰労引当金の増加額 | | 40 | 63 |
| 7. 受取利息及び受取配当金 | | △1,870 | △2,124 |
| 8. 支払利息 | | 242 | 135 |
| 9. 持分法による投資利益 | | △767 | △832 |
| 10. 有価証券関連損益 | | △77 | 4,003 |
| 11. 固定資産除売却損益 | | 2,427 | 1,744 |
| 12. 減損損失 | | 1,966 | 2,078 |
| 13. 店舗賃借解約損 | | 969 | 920 |
| 14. 在外連結子会社の役員賞与支払額 | | △15 | △16 |
| 15. 在外連結子会社の従業員賞与支払額 | | — | △41 |
| 16. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額 | | 677 | △10,102 |
| 17. たな卸資産の減少額 (増加額△) | | 323 | △844 |
| 18. 支払手形及び買掛金の増加額 | | 4,297 | 40,131 |
| 19. 預り金の増加額 | | 6,777 | 7,724 |
| 20. その他 | | 2,550 | 2,217 |
| 小計 | | 56,849 | 85,554 |
| 21. 利息及び配当金の受取額 | | 1,983 | 2,419 |
| 22. 利息の支払額 | | △246 | △133 |
| 23. 法人税等の支払額 | | △9,211 | △12,813 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 49,375 | 75,027 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 定期預金の預入れによる支出 | | △1,027 | △0 |
| 2. 定期預金の払戻しによる収入 | | — | 38 |
| 3. 有価証券等の取得による支出 | | △123,438 | △101,627 |
| 4. 有価証券等の売却による収入 | | 116,776 | 101,284 |
| 5. 有価証券等の償還による収入 | | 5,981 | — |
| 6. 有形無形固定資産の取得による支出 | | △11,158 | △14,219 |
| 7. 有形無形固定資産の売却による収入 | | 1,711 | 688 |
| 8. 短期貸付金の純増減額 | | 30 | △35 |
| 9. 長期貸付けによる支出 | | △0 | △1,698 |
| 10. 長期貸付金の回収による収入 | | 3 | — |
| 11. 敷金保証金の差入れによる支出 | | △15,222 | △15,381 |
| 12. 敷金保証金の回収による収入 | | 2,978 | 2,604 |
| 13. 預り敷金保証金の受入れによる収入 | | 1,760 | 1,522 |
| 14. 預り敷金保証金の返還による支出 | | △1,596 | △1,109 |
| 15. 営業譲受けによる支出 | ※2 | △1,254 | △265 |
| 16. その他 | | △137 | △17 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △24,592 | △28,216 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入金の純増減額 | | △370 | △62 |
| 2. 少数株主の払込による収入 | | 1,435 | 560 |
| 3. 自己株式の取得による支出 | | △16 | △27 |
| 4. 自己株式の処分による収入 | | 8,968 | 1 |
| 5. 配当金の支払額 | | △4,793 | △6,290 |
| 6. 少数株主への配当金の支払額 | | △1,059 | △1,029 |
| 7. その他 | | △208 | △182 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 3,956 | △7,030 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 555 | △2,737 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | 29,293 | 37,043 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 69,550 | 98,844 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 98,844 | 135,887 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|-----------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱ファミマ・リテール・サービス なお、㈱ファミマ・リテール・サービスは、平成19年3月1日付で㈱江洋商事より商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱ファミマ・リテール・サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司 当連結会計年度に株式の追加取得により子会社となった全台物流股份有限公司を持分法適用の非連結子会社としております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|---|---|
| | <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 15社 持分法適用の関連会社名 (株)沖縄ファミリーマート (株)南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 (株)北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 便利達康股份有限公司 (株)ファミリーシェフ ファミマクレジット(株) 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD. 精藤股份有限公司 晉欣食品股份有限公司</p> <p>当連結会計年度において新設した蘇州福満家便利店有限公司、晉欣食品股份有限公司に加え、株式を新規取得した精藤股份有限公司を持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 16社 持分法適用の関連会社名 (株)沖縄ファミリーマート (株)南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 (株)北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 便利達康股份有限公司 ファミマクレジット(株) 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD. 精藤股份有限公司 晉欣食品股份有限公司 (株)クリーン・アクア・ビバレッジ 朝日食品工業(株)</p> <p>前連結会計年度まで持分法の適用対象に含めていた(株)ファミリーシェフは、当連結会計年度において当社が保有する全ての株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外してあります。</p> <p>また、当連結会計年度において新たに株式を取得した(株)クリーン・アクア・ビバレッジ及び朝日食品工業(株)を持分法適用の関連会社としてあります。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|----------------------|---|--|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、時価で評価し、評価差額は損益として処理しております。</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|---|--|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 主に均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> | <p>—————</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|--|---|
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、所在地国の会計基準にしたがい、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金71百万円を含めております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」及び無形固定資産「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含まれている「営業権」は676百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「営業権償却額」は415百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「営業権償却額」は415百万円であります。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|---|
| <p>—————</p> | <p>(連結子会社の売上高の計上方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より㈱ファミマ・ドット・コム(連結子会社)において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、営業総収入及び売上原価がそれぞれ53,749百万円減少しております。なお、営業総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------------|-----------|-------------------------------|-------|--------------|--|---|-----------|---|----------------|---------|--------------|-----------|--------------------|---------|---|-----------|
| <p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,632 百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証 を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">3,993 百万円</td> </tr> <tr> <td>China CVS (Cayman Islands)</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td> Holding Corp</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,118 百万円</td> </tr> </table> </p> | (株)北海道ファミリーマート | 117 百万円 | ファミマクレジット(株) | 3,993 百万円 | China CVS (Cayman Islands) | 7 百万円 | Holding Corp | | 計 | 4,118 百万円 | <p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,480 百万円</p> <p>※2. 当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次 の連結会計年度末日決済額が当連結会計年度末残 高に含まれております。 支払手形及び買掛金 42,334百万円</p> <p>3. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証 を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">2,935 百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">218 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,269 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の 負担額を記載しております。</p> </p> | (株)北海道ファミリーマート | 115 百万円 | ファミマクレジット(株) | 2,935 百万円 | SIAM DCM CO., LTD. | 218 百万円 | 計 | 3,269 百万円 |
| (株)北海道ファミリーマート | 117 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ファミマクレジット(株) | 3,993 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| China CVS (Cayman Islands) | 7 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Holding Corp | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,118 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)北海道ファミリーマート | 115 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ファミマクレジット(株) | 2,935 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| SIAM DCM CO., LTD. | 218 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,269 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------------|---------------|-------|--|--|---------|-----|-----|---------|--|--|-----|---|-----|---|-----|-----|---------|----|-----|--------|----|-----|----|---|-----|-----|---|-----|---|-----|-----|--|--------------|--------------|---------|-----|-------|--------|----|-----|--------|---|----|-----|----|-----|---|-----|-------|----|----|----|---------------|----|-------------|------------------|-------|--|---------|----|-----|--------|----|-----|----|---|-----|-----|---|-----|---|----|-----|--|--------------|--------------|---------|-----|-------|--------|----|-----|--------|---|----|-----|---|-----|---|-----|-------|----|----|----|---------------|----|--------------|---------------|-------|
| <p>※1. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>システム入替損失</td><td style="text-align: right;">173</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>計上超過額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>店舗閉鎖に伴う</td><td style="text-align: right;">144</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>損失計上超過額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">320</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">83</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">109</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th><th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">133</td><td style="text-align: center;">1,454</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: center;">88</td><td style="text-align: center;">367</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">64</td><td style="text-align: center;">360</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">287</td><td style="text-align: center;">2,249</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約損及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>※5. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 195百万円、建物 962百万円、リース資産 542百万円、その他 265百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>静岡県静岡市 他</td><td>土地、建物、 リース資産等</td><td style="text-align: center;">1,966</td></tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.31%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（124百万円）。</p> | システム入替損失 | 173 | 百万円 | 計上超過額 | | | 店舗閉鎖に伴う | 144 | 百万円 | 損失計上超過額 | | | その他 | 2 | 百万円 | 計 | 320 | 百万円 | 建物及び構築物 | 83 | 百万円 | 器具及び備品 | 21 | 百万円 | 土地 | 3 | 百万円 | その他 | 1 | 百万円 | 計 | 109 | 百万円 | | 売却損 (百万円) | 除却損 (百万円) | 建物及び構築物 | 133 | 1,454 | 器具及び備品 | 88 | 367 | ソフトウェア | - | 67 | その他 | 64 | 360 | 計 | 287 | 2,249 | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 店舗 | 静岡県静岡市 他 | 土地、建物、 リース資産等 | 1,966 | <p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">38</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">93</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th><th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">109</td><td style="text-align: center;">1,062</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: center;">83</td><td style="text-align: center;">157</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">336</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">197</td><td style="text-align: center;">1,639</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物 1,016百万円、リース資産 631百万円、その他 430百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>群馬県伊勢崎 市他</td><td>建物、リース 資産等</td><td style="text-align: center;">2,078</td></tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.07%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（71百万円）。</p> | 建物及び構築物 | 49 | 百万円 | 器具及び備品 | 38 | 百万円 | 土地 | 4 | 百万円 | その他 | 1 | 百万円 | 計 | 93 | 百万円 | | 売却損 (百万円) | 除却損 (百万円) | 建物及び構築物 | 109 | 1,062 | 器具及び備品 | 83 | 157 | ソフトウェア | - | 82 | その他 | 5 | 336 | 計 | 197 | 1,639 | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 店舗 | 群馬県伊勢崎 市他 | 建物、リース 資産等 | 2,078 |
| システム入替損失 | 173 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計上超過額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗閉鎖に伴う | 144 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損失計上超過額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 320 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 83 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 21 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 109 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 売却損 (百万円) | 除却損 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 133 | 1,454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 88 | 367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | - | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 64 | 360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 287 | 2,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 静岡県静岡市 他 | 土地、建物、 リース資産等 | 1,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 49 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 38 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 93 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 売却損 (百万円) | 除却損 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 109 | 1,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 83 | 157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | - | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5 | 336 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 197 | 1,639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 群馬県伊勢崎 市他 | 建物、リース 資産等 | 2,078 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 97,683 | — | — | 97,683 |
| 合計 | 97,683 | — | — | 97,683 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1,2 | 5,284 | 5 | 2,930 | 2,358 |
| 合計 | 5,284 | 5 | 2,930 | 2,358 |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,930千株は、主に㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモへの譲渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年4月19日 取締役会 | 普通株式 | 2,125 | 23.00 | 平成19年2月28日 | 平成19年5月9日 |
| 平成19年10月10日 取締役会 | 普通株式 | 2,669 | 28.00 | 平成19年8月31日 | 平成19年11月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成20年4月18日 取締役会 | 普通株式 | 3,050 | 利益剰余金 | 32.00 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月8日 |

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|-------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 97,683 | — | — | 97,683 |
| 合計 | 97,683 | — | — | 97,683 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1, 2 | 2,358 | 18 | 0 | 2,376 |
| 合計 | 2,358 | 18 | 0 | 2,376 |

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株、及び新規持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加11千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式に買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年4月18日 取締役会 | 普通株式 | 3,050 | 32.00 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月8日 |
| 平成20年10月9日 取締役会 | 普通株式 | 3,240 | 34.00 | 平成20年8月31日 | 平成20年11月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年4月17日 取締役会 | 普通株式 | 3,240 | 利益剰余金 | 34.00 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月7日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|------------------|--------|--|------------|-----------|------------|--------|--------|--------|-----------|----------|---------|---------|-----------|--------|---------|---------------|-----------|---|----------|------------|--|------------|-----------|-------------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">84,861 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5 百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,988 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,844 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,342 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">譲受け資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,546 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期の未払額</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:営業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254 百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 84,861 百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △5 百万円 | 容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券 | 13,988 百万円 | 現金及び現金同等物 | 98,844 百万円 | 有形固定資産 | 54 百万円 | 無形固定資産 | 1,342 百万円 | 投資その他の資産 | 148 百万円 | 譲受け資産合計 | 1,546 百万円 | 当期の未払額 | 291 百万円 | 差引:営業譲受けによる支出 | 1,254 百万円 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">99,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,993 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,887 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> | 現金及び預金勘定 | 99,894 百万円 | 容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券 | 35,993 百万円 | 現金及び現金同等物 | 135,887 百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 84,861 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △5 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券 | 13,988 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 98,844 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 54 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 1,342 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 148 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲受け資産合計 | 1,546 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期の未払額 | 291 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引:営業譲受けによる支出 | 1,254 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 99,894 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券 | 35,993 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 135,887 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日) | | | | |
|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 器具及び備品 | 76,640 | 29,522 | 1,663 | 45,454 | 器具及び備品 | 79,292 | 33,838 | 2,098 | 43,355 |
| ソフトウェア | 4,170 | 846 | — | 3,323 | ソフトウェア | 4,221 | 1,543 | — | 2,677 |
| 合計 | 80,810 | 30,369 | 1,663 | 48,777 | 合計 | 83,513 | 35,382 | 2,098 | 46,032 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 計 | | | | | 計 | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | | | | | リース資産減損勘定の残高 | | | | |
| ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 減損損失 | | | | | 減損損失 | | | | |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | | |
| …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| (貸主側) | | | | | (貸主側) | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 計 | | | | | 計 | | | | |
| (注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。 | | | | | (注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。 | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | |
| (借主側) | | | | | (借主側) | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 計 | | | | | 計 | | | | |
| (貸主側) | | | | | (貸主側) | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 計 | | | | | 計 | | | | |
| (注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。 | | | | | (注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。 | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------------|-------------|---------------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの | (1) 国債・地方債等 | 9,988 | 10,025 | 37 |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 9,988 | 10,025 | 37 |
| 時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの | (1) 国債・地方債等 | 7,993 | 7,992 | △0 |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 7,993 | 7,992 | △0 |
| 合計 | | 17,982 | 18,018 | 36 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------------|-----------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 614 | 1,033 | 418 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 3,771 | 3,771 | — | |
| 小計 | | 4,385 | 4,804 | 418 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | 5,431 | 3,209 | △2,222 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | |
| 小計 | | 5,431 | 3,209 | △2,222 |
| 合計 | | 9,817 | 8,013 | △1,803 |

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額(7百万円)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 307 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|-------------|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | 13,988 | 3,993 | — | — |
| (2) 社債 | — | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — |
| 2. その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 13,988 | 3,993 | — | — |

当連結会計年度（平成21年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-------------|---------------------|----------|----------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 8,992 | 9,030 | 38 |
| | (2) 社債 | 803 | 812 | 9 |
| | (3) その他 | 5,999 | 5,999 | 0 |
| | 小計 | 15,795 | 15,843 | 48 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 9,997 | 9,996 | △1 |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | 4,999 | 4,999 | △0 |
| | 小計 | 14,996 | 14,995 | △1 |
| 合計 | | 30,792 | 30,839 | 46 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|-----------|------------|---------------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 274 | 393 | 119 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (3) その他 | 607 | 607 | — |
| | 小計 | 881 | 1,000 | 119 |
| | (1) 株式 | 3,475 | 3,397 | △77 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — | |
| ③ その他 | — | — | — | |
| 小計 | 3,475 | 3,397 | △77 | |
| 合計 | | 4,356 | 4,398 | 41 |

(注) 1. 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（△3百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,060百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------------------|------------------|
| その他有価証券 譲渡性預金 非上場株式 | 10,000 282 |
| 合計 | 10,282 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------|------------|------------------|-------------------|------------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | 14,993 | 3,995 | — | — |
| (2) 社債 | — | 803 | — | — |
| (3) その他 | 10,999 | — | — | — |
| 2. その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 25,993 | 4,798 | — | — |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減する目的から、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、社内規程に基づき経理財務部が実行、管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（パレット企業年金基金（旧セゾングループ厚生年金基金））、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年9月1日に確定給付年金制度に移行しております。

また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成20年2月29日) (百万円) | 当連結会計年度 (平成21年2月28日) (百万円) |
|-----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| (1) 退職給付債務 | △15,492 | △15,886 |
| (2) 年金資産 | 7,572 | 5,949 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | △7,920 | △9,937 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 14 | 8 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 2,706 | 4,761 |
| (6) 未認識過去勤務債務 | — | △291 |
| (7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6) | △5,198 | △5,457 |

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異の未処理額は、在外連結子会社にかかわるものであります。

3. 未認識過去勤務債務は適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴うものであります。

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) (百万円) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) (百万円) |
|---|---|---|
| 退職給付費用 | | |
| (1) 勤務費用 (注) 1、2 | 1,144 | 1,121 |
| (2) 利息費用 | 261 | 262 |
| (3) 期待運用収益 | △293 | △271 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 3 | 3 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 178 | 300 |
| (6) 過去勤務債務費用処理額 | — | △22 |
| (7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) | 1,294 | 1,395 |

(注) 1. 出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--------------------|--|--|
| (1) 割引率 | 主として1.7% | 同左 |
| (2) 期待運用収益率 | 主として2.8% | 主として3.5% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | — | 主として13年 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として15年 | 主として13年 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 在外連結子会社は15年であり ます。 | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| | 前連結会計年度 (平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (平成21年2月28日) |
|---|--|-------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 | (百万円) | (百万円) |
| 繰延税金資産 (流動) | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 541 | 10 |
| 賞与引当金否認 | 485 | 523 |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 42 | 42 |
| 店舗閉鎖損失否認 | 432 | 209 |
| 未払事業税 | 592 | 580 |
| 減損損失否認 | 203 | 251 |
| その他 | 321 | 189 |
| 繰延税金資産小計 | 2,620 | 1,807 |
| 評価性引当額 | △68 | △91 |
| 繰延税金資産合計 | 2,552 | 1,715 |
| 繰延税金負債 (流動) | | |
| 特別償却準備金 | 1 | — |
| 繰延税金負債合計 | 1 | — |
| 繰延税金資産 (流動) の純額 | 2,550 | 1,715 |
| 繰延税金資産 (固定) | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 77 | 591 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 2,071 | 2,138 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 217 | 243 |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 18 | 24 |
| 投資有価証券評価損否認 | 87 | 111 |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 33 | 29 |
| その他有価証券評価差額金 | 733 | — |
| 繰越欠損金 | 2,307 | 1,802 |
| 減損損失否認 | 1,207 | 1,501 |
| その他 | 49 | 90 |
| 繰延税金資産小計 | 6,803 | 6,533 |
| 評価性引当額 | △2,376 | △1,961 |
| 繰延税金資産合計 | 4,426 | 4,571 |
| 繰延税金負債 (固定) | | |
| 在外関係会社留保利益 | 651 | 491 |
| その他有価証券評価差額金 | — | 14 |
| 繰延税金負債合計 | 651 | 505 |
| 繰延税金資産 (固定) の純額 | 3,775 | 4,065 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。 | 同左 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

| | コンビニエンスストア事業 (百万円) | E C 関連事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|-----------------------|-------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 営業総収入及び営業損益 | | | | | | |
| 営業総収入 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業総収入 | 260,575 | 57,770 | 1,092 | 319,439 | — | 319,439 |
| (2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高 | 183 | 3,728 | 1,064 | 4,976 | (4,976) | — |
| 計 | 260,759 | 61,499 | 2,157 | 324,415 | (4,976) | 319,439 |
| 営業費用 | 225,719 | 60,418 | 1,992 | 288,129 | 95 | 288,225 |
| 営業利益 | 35,040 | 1,081 | 165 | 36,286 | (5,072) | 31,214 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 239,789 | 6,119 | 11,572 | 257,481 | 93,789 | 351,271 |
| 減価償却費 | 9,795 | 7 | 53 | 9,856 | — | 9,856 |
| 減損損失 | 1,965 | — | 0 | 1,966 | — | 1,966 |
| 資本的支出 | 27,389 | 1 | 40 | 27,431 | — | 27,431 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」の
チェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

E C 関連事業 …Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「F a m i ポート」
を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業 …会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業
等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円） | 主な内容 |
|-------------------------------|---------------|
| 5,072 | 当社の管理部門等に係る費用 |

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

| 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円） | 主な内容 |
|---------------------------|--|
| 98,466 | 当社での余資運用資金（現金及び預金、 有価証券）及び長期投資資金（投資有価 証券）等 |

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

| | コンビニエンス ストア事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|---------------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 営業総収入及び営業損益 | | | | | |
| 営業総収入 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業総収入 | 281,641 | 5,700 | 287,342 | — | 287,342 |
| (2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高 | 176 | 2,232 | 2,409 | (2,409) | — |
| 計 | 281,818 | 7,933 | 289,751 | (2,409) | 287,342 |
| 営業費用 | 241,654 | 6,462 | 248,117 | 2,692 | 250,810 |
| 営業利益 | 40,163 | 1,470 | 41,634 | (5,102) | 36,532 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 249,681 | 23,831 | 273,513 | 124,612 | 398,125 |
| 減価償却費 | 9,603 | 64 | 9,668 | — | 9,668 |
| 減損損失 | 2,060 | 17 | 2,078 | — | 2,078 |
| 資本的支出 | 29,059 | 149 | 29,209 | — | 29,209 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」の
チェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

その他事業 …E C 関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事
業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円） | 主な内容 |
|-------------------------------|---------------|
| 5,102 | 当社の管理部門等に係る費用 |

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

| 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円） | 主な内容 |
|---------------------------|--|
| 129,985 | 当社での余資運用資金（現金及び預金、 有価証券）及び長期投資資金（投資有価 証券）等 |

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

6. 25ページの「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より(株)ファミマ・ドット・コム（連結子会社）において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号）の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。この変更により、「E C 関連事業」の外部顧客に対する営業総収入は53,749百万円、セグメント間の内部営業総収入又は振替高は3,534百万円、営業費用は57,283百万円それぞれ減少しております。

この結果、従来の「E C 関連事業」は営業総収入、営業利益、資産のいずれも全セグメントの合計額に占める割合が10%未満となったため、「その他事業」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

| | コンビニエンス ストア事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|---------------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 営業総収入及び営業損益 | | | | | |
| 営業総収入 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業総収入 | 260,575 | 5,669 | 266,245 | — | 266,245 |
| (2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高 | 183 | 1,644 | 1,828 | (1,828) | — |
| 計 | 260,759 | 7,314 | 268,073 | (1,828) | 266,245 |
| 営業費用 | 225,719 | 6,068 | 231,787 | 3,244 | 235,031 |
| 営業利益 | 35,040 | 1,246 | 36,286 | (5,072) | 31,214 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 239,789 | 17,692 | 257,481 | 93,789 | 351,271 |
| 減価償却費 | 9,795 | 60 | 9,856 | — | 9,856 |
| 減損損失 | 1,965 | 0 | 1,966 | — | 1,966 |
| 資本的支出 | 27,389 | 42 | 27,431 | — | 27,431 |

(注) (株)ファミマ・ドット・コムの特許契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更した上で作成しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|-------------|--------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 営業総収入及び営業損益 | | | | | | |
| 営業総収入 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業総収入 | 268,442 | 49,587 | 1,409 | 319,439 | — | 319,439 |
| (2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高 | 608 | — | — | 608 | (608) | — |
| 計 | 269,050 | 49,587 | 1,409 | 320,048 | (608) | 319,439 |
| 営業費用 | 234,129 | 47,218 | 2,413 | 283,761 | 4,463 | 288,225 |
| 営業損益 | 34,921 | 2,369 | △1,004 | 36,286 | (5,072) | 31,214 |
| II 資産 | 203,149 | 48,226 | 1,637 | 253,013 | 98,257 | 351,271 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 主な内容 |
|--------------------------|---------------|
| 5,072 | 当社の管理部門等に係る費用 |

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

| 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 | 主な内容 |
|----------------------|--|
| 98,466 | 当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等 |

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|-------------|--------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 営業総収入及び営業損益 | | | | | | |
| 営業総収入 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業総収入 | 241,167 | 44,835 | 1,339 | 287,342 | — | 287,342 |
| (2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高 | 517 | 26 | — | 544 | (544) | — |
| 計 | 241,685 | 44,862 | 1,339 | 287,886 | (544) | 287,342 |
| 営業費用 | 201,553 | 42,402 | 2,295 | 246,252 | 4,557 | 250,810 |
| 営業損益 | 40,131 | 2,459 | △956 | 41,634 | (5,102) | 36,532 |
| II 資産 | 225,771 | 41,277 | 1,258 | 268,308 | 129,817 | 398,125 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア …台湾、タイ王国
 その他の地域…アメリカ合衆国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 主な内容 |
|--------------------------|---------------|
| 5,102 | 当社の管理部門等に係る費用 |

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

| 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 | 主な内容 |
|----------------------|--|
| 129,985 | 当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等 |

4. 25ページの「追加情報」にに記載のとおり、当連結会計年度より㈱ファミマ・ドット・コム（連結子会社）において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号）の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。この変更により、「日本」の外部顧客に対する営業総収入及び営業費用はそれぞれ53,749百万円減少しております。

c. 海外営業総収入

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|---------|
| I 海外営業総収入（百万円） | 50,018 | 1,409 | 51,428 |
| II 連結営業総収入（百万円） | — | — | 319,439 |
| III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%） | 15.7 | 0.4 | 16.1 |

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|---------|
| I 海外営業総収入（百万円） | 45,188 | 1,339 | 46,527 |
| II 連結営業総収入（百万円） | — | — | 287,342 |
| III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%） | 15.7 | 0.5 | 16.2 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

4. 25ページの「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より(株)ファミマ・ドット・コム（連結子会社）において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号）の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。この変更により、連結営業総収入は53,749百万円減少しております。

なお、当連結会計年度と同様の表示方法によった場合の前連結会計年度の連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合は、19.3%（アジア18.8%、その他の地域0.5%）であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|------|----|--------------|---------------|----------------------------|------------|------------|------------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 遠藤 隆 | - | - | 当社監査役 弁護士 | - | - | - | 弁護士報酬 他 | 31 | - | - |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等 の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|------------------|------------|--------------|----------------|----------------------------|--------------|--|-------|---------------|-------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連会社 | ファミマク レジット(株) | 東京都 豊島区 | 3,375 | クレジット カード事業 | 30.10 | 兼務1人 出向2人 | 顧客に対 するクレ ジット決 済機能及 びポイン トサービ ス機能の 提供 | 資金の貸付 | - | 長期貸付金 | 10,000 |
| | | | | | | | | 債務保証 | 3,993 | - | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、資金の貸付については、その他の関係会社の親会社である伊藤忠商事(株)から3,167百万円の債務保証を受けております。

2. 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|------|----|--------------|---------------|----------------------------|------------|------------|------------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 遠藤 隆 | - | - | 当社監査役 弁護士 | - | - | - | 弁護士報酬 他 | 23 | - | - |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等 の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|------------------|------------|--------------|----------------|----------------------------|--------------|--|-------|---------------|-------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連会社 | ファミマク レジット(株) | 東京都 豊島区 | 3,375 | クレジット カード事業 | 30.10 | 兼務2人 出向1人 | 顧客に対 するクレ ジット決 済機能及 びポイン トサービ ス機能の 提供 | 資金の貸付 | 1,698 | 長期貸付金 | 11,698 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,921.63円 | 1株当たり純資産額 2,001.50円 |
| 1株当たり当期純利益金額 173.47円 | 1株当たり当期純利益金額 172.59円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 16,438 | 16,451 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | 58 | — |
| (うち在外連結子会社の利益処分による役員賞与金 (百万円)) | (58) | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 16,379 | 16,451 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 94,424 | 95,320 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成20年2月29日) | 当連結会計年度末 (平成21年2月28日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 191,281 | 197,529 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 8,102 | 6,774 |
| (うち在外連結子会社の利益処分による役員賞与金 (百万円)) | (58) | — |
| (うち少数株主持分 (百万円)) | (8,044) | (6,774) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 183,178 | 190,755 |
| 期末の普通株式の数 (千株) | 95,324 | 95,306 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 最近の営業の状況

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度（平成20年3月1日～平成21年2月28日） | | |
|----------------|-------------------------------|--------|--------|
| | 営業総収入（百万円） | 前期比（%） | 構成比（%） |
| コンビニエンスストア事業 | 281,818 | 108.1 | 98.1 |
| 加盟店からの収入 | 162,288 | 107.9 | 56.5 |
| その他の営業収入 | 17,769 | 97.2 | 6.2 |
| 売上高（直営店） | 101,760 | 110.4 | 35.4 |
| その他事業 | 7,933 | 12.5 | 2.8 |
| 消去 | △2,409 | 48.4 | △0.9 |
| 計 | 287,342 | 90.0 | 100.0 |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を3区分から2区分に変更しております。これに伴い、前連結会計年度についても変更後の事業区分に組み替えて記載しております。変更の内容については、38ページ（セグメント情報）に記載のとおりであります。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

| | 当連結会計年度（平成20年3月1日～平成21年2月28日） | | | | | |
|----------|-------------------------------|-----------|--------|---------|--------|---------|
| | チェーン全店売上高 （百万円） | | 前期比（%） | | 構成比（%） | |
| ファスト・フード | 58,925 | (4,714) | 112.0 | (105.4) | 4.2 | (4.6) |
| 食品 | 847,546 | (64,013) | 104.8 | (106.1) | 61.1 | (63.0) |
| 食品小計 | 906,472 | (68,728) | 105.2 | (106.0) | 65.3 | (67.6) |
| 非食品 | 392,107 | (25,900) | 125.7 | (128.4) | 28.3 | (25.4) |
| サービス | 34,885 | (3,846) | 102.2 | (90.0) | 2.5 | (3.8) |
| EC | 54,751 | (3,235) | 100.6 | (112.9) | 3.9 | (3.2) |
| 合計 | 1,388,217 | (101,710) | 110.0 | (110.4) | 100.0 | (100.0) |

(注) 1. 上記の金額は、当社及び連結子会社3社（Siam FamilyMart Co., Ltd.、全家便利商店股份有限公司、FAMIMA CORPORATION）のチェーン全店売上高の合算金額であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. () は、内数で直営店の売上高を表しております。

(3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

| 地域別 | チェーン全店店舗数 | | |
|---------------|---------------------------|---------------------------|---------|
| | 前連結会計年度 (平成20年2月29日現在) | 当連結会計年度 (平成21年2月28日現在) | 比較増減 |
| 青森県 | 23 (6)店 | 25 (5)店 | 2 (△1)店 |
| 岩手県 | 95 (2) | 97 (6) | 2 (4) |
| 宮城県 | 195 (2) | 197 (2) | 2 (－) |
| 秋田県 | 28 (1) | 38 (2) | 10 (1) |
| 山形県 | 88 (7) | 86 (3) | △2 (△4) |
| 福島県 | 127 (9) | 125 (11) | △2 (2) |
| 茨城県 | 142 (15) | 152 (15) | 10 (－) |
| 栃木県 | 111 (9) | 114 (12) | 3 (3) |
| 群馬県 | 90 (7) | 89 (8) | △1 (1) |
| 埼玉県 | 372 (31) | 382 (29) | 10 (△2) |
| 千葉県 | 279 (13) | 298 (16) | 19 (3) |
| 東京都 | 1,050 (92) | 1,109 (90) | 59 (△2) |
| 神奈川県 | 492 (33) | 503 (30) | 11 (△3) |
| 新潟県 | 35 (9) | 39 (10) | 4 (1) |
| 富山県 | 65 (2) | 65 (3) | － (1) |
| 石川県 | 69 (4) | 69 (4) | － (－) |
| 福井県 | 88 (6) | 89 (7) | 1 (1) |
| 山梨県 | 66 (2) | 63 (2) | △3 (－) |
| 長野県 | 29 (6) | 32 (4) | 3 (△2) |
| 岐阜県 | 100 (9) | 98 (13) | △2 (4) |
| 静岡県 | 200 (25) | 199 (21) | △1 (△4) |
| 愛知県 | 446 (35) | 446 (42) | － (7) |
| 三重県 | 121 (10) | 120 (8) | △1 (△2) |
| 滋賀県 | 106 (4) | 107 (3) | 1 (△1) |
| 京都府 | 137 (8) | 148 (10) | 11 (2) |
| 大阪府 | 648 (35) | 659 (35) | 11 (－) |
| 兵庫県 | 284 (14) | 284 (16) | － (2) |
| 奈良県 | 48 (2) | 45 (2) | △3 (－) |
| 和歌山県 | 66 (2) | 66 (4) | － (2) |
| 鳥取県 | 25 (2) | 27 (2) | 2 (－) |
| 島根県 | 24 (2) | 30 (1) | 6 (△1) |
| 岡山県 | 79 (4) | 83 (5) | 4 (1) |
| 広島県 | 146 (6) | 154 (4) | 8 (△2) |
| 山口県 | 18 (5) | 23 (4) | 5 (△1) |
| 徳島県 | 40 (1) | 44 (－) | 4 (△1) |
| 香川県 | 68 (4) | 71 (3) | 3 (△1) |
| 愛媛県 | 65 (3) | 73 (2) | 8 (△1) |
| 高知県 | 23 (2) | 28 (1) | 5 (△1) |
| 福岡県 | 260 (14) | 270 (14) | 10 (－) |
| 佐賀県 | 49 (1) | 50 (1) | 1 (－) |
| 長崎県 | 131 (10) | 135 (13) | 4 (3) |
| 熊本県 | 96 (4) | 96 (2) | － (△2) |
| 大分県 | 67 (2) | 63 (4) | △4 (2) |
| (株)ファミリーマート・計 | 6,691 (460) | 6,891 (469) | 200 (9) |

| 地域別 | チェーン全店店舗数 | | | | | |
|---------------------------------------|---------------------------|---------|---------------------------|---------|------|-------|
| | 前連結会計年度 (平成20年2月29日現在) | | 当連結会計年度 (平成21年2月28日現在) | | 比較増減 | |
| 北海道 | 23 | (5) | 30 | (-) | 7 | (△5) |
| ㈱北海道ファミリーマート・計 | 23 | (5) | 30 | (-) | 7 | (△5) |
| 宮崎県 | 76 | (8) | 79 | (8) | 3 | (-) |
| 鹿児島県 | 197 | (23) | 204 | (26) | 7 | (3) |
| ㈱南九州ファミリーマート・計 | 273 | (31) | 283 | (34) | 10 | (3) |
| 沖縄県 | 200 | (9) | 200 | (8) | - | (△1) |
| ㈱沖縄ファミリーマート・計 | 200 | (9) | 200 | (8) | - | (△1) |
| 国内エリアフランチャイザー合計 | 496 | (45) | 513 | (42) | 17 | (△3) |
| 国内合計 | 7,187 | (505) | 7,404 | (511) | 217 | (6) |
| Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国) | 507 | (400) | 525 | (400) | 18 | (-) |
| 全家便利商店股份有限公司 (台湾) | 2,247 | (247) | 2,336 | (201) | 89 | (△46) |
| FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国) | 11 | (11) | 12 | (12) | 1 | (1) |
| BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. (大韓民国) | 3,787 | (112) | 4,180 | (148) | 393 | (36) |
| 上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国) | 118 | (68) | 165 | (84) | 47 | (16) |
| 広州市福満家便利店有限公司 (中華人民共和国) | 11 | (11) | 17 | (17) | 6 | (6) |
| 蘇州福満家便利店有限公司 (中華人民共和国) | 7 | (7) | 12 | (12) | 5 | (5) |
| 海外エリアフランチャイザー合計 | 6,688 | (856) | 7,247 | (874) | 559 | (18) |
| ファミリーマートチェーン合計 | 13,875 | (1,361) | 14,651 | (1,385) | 776 | (24) |

(注) 1. チェーン全店店舗数欄 () 内の数字 (内数) は直営店の店舗数であります。

2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ) 加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ) 営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ) の店舗は逐次加盟店へ変更しております。

3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月29日) | | 当事業年度 (平成21年2月28日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※1 | | 74,549 | | 84,155 | |
| 2. 加盟店貸金 | | | 8,418 | | 16,521 | |
| 3. 有価証券 | | | 13,988 | | 35,993 | |
| 4. 商品 | | | 1,861 | | 2,014 | |
| 5. 貯蔵品 | | | 299 | | 307 | |
| 6. 前払費用 | | | 5,895 | | 6,790 | |
| 7. 繰延税金資産 | | | 2,479 | | 1,596 | |
| 8. 短期貸付金 | | | 63 | | 63 | |
| 9. 未収入金 | | ※7 | | 15,920 | | 20,120 |
| 10. 立替金 | | | | 5,436 | | 4,033 |
| 11. 短期敷金 | | | | 5,197 | | 5,711 |
| 12. その他 | | | | 1,406 | | 2,037 |
| 13. 貸倒引当金 | | | | △270 | | △171 |
| 流動資産合計 | | 135,245 | 43.2 | 179,175 | 49.3 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 社自有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | | 10,536 | | 10,480 | | |
| 減価償却累計額 | | 6,190 | 4,346 | 6,266 | 4,213 | |
| 2. 構築物 | | 1,056 | | 1,072 | | |
| 減価償却累計額 | | 728 | 327 | 769 | 302 | |
| 3. 機械及び装置 | | 907 | | 930 | | |
| 減価償却累計額 | | 674 | 233 | 711 | 218 | |
| 4. 車両運搬具 | | 1 | | 1 | | |
| 減価償却累計額 | | 1 | 0 | 1 | 0 | |
| 5. 器具及び備品 | | 5,770 | | 4,998 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,881 | 889 | 4,160 | 837 | |
| 6. 土地 | | | 8,360 | | 8,327 | |
| 7. 建設仮勘定 | | | 42 | | 255 | |
| 社自有形固定資産合計 | | | 14,199 | 4.6 | 14,155 | 3.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月29日) | | 当事業年度 (平成21年2月28日) | | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (2) 貸与有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | | 27,559 | | 27,572 | | |
| 減価償却累計額 | | 12,867 | 14,691 | 12,786 | 14,785 | |
| 2. 構築物 | | 4,930 | | 5,166 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,523 | 2,406 | 2,787 | 2,379 | |
| 3. 機械及び装置 | | 2,502 | | 2,442 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,137 | 1,364 | 1,133 | 1,308 | |
| 4. 車両運搬具 | | 0 | | 0 | | |
| 減価償却累計額 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 5. 器具及び備品 | | 12,887 | | 12,275 | | |
| 減価償却累計額 | | 10,617 | 2,270 | 10,594 | 1,681 | |
| 6. 土地 | | | 2,453 | | 2,450 | |
| 貸与有形固定資産合計 | | | 23,186 | 7.4 | 22,605 | 6.2 |
| 有形固定資産合計 | | | 37,385 | 12.0 | 36,761 | 10.1 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) のれん | | | 294 | | 100 | |
| (2) 借地権 | | | 49 | | 49 | |
| (3) 電話加入権 | | | 97 | | 76 | |
| (4) 施設利用権 | | | 14 | | 11 | |
| (5) ソフトウェア | | | 4,042 | | 6,149 | |
| 無形固定資産合計 | | | 4,498 | 1.4 | 6,387 | 1.7 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 8,542 | | 8,871 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 19,132 | | 20,674 | |
| (3) 出資金 | | | 3 | | 3 | |
| (4) 長期貸付金 | | | 216 | | 255 | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | | 11,558 | | 12,487 | |
| (6) 長期前払費用 | | | 6,179 | | 6,901 | |
| (7) 繰延税金資産 | | | 7,549 | | 9,068 | |
| (8) 敷金 | | | 88,316 | | 92,457 | |
| (9) 保証金 | | | 131 | | 134 | |
| (10) その他 | | | 3,366 | | 3,245 | |
| (11) 貸倒引当金 | | | △1,624 | | △1,580 | |
| (12) 投資等損失引当金 | | | △7,712 | | △11,196 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 135,659 | 43.4 | 141,322 | 38.9 |
| 固定資産合計 | | | 177,544 | 56.8 | 184,471 | 50.7 |
| 資産合計 | | | 312,789 | 100.0 | 363,646 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月29日) | | 当事業年度 (平成21年2月28日) | |
|-----------------|------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | ※8 | 3,319 | | 6,262 | |
| 2. 加盟店買掛金 | ※2、 7、8 | 47,698 | | 86,994 | |
| 3. 加盟店預り金 | ※3 | 3,013 | | 1,005 | |
| 4. 未払金 | ※7 | 14,167 | | 15,217 | |
| 5. 加盟店未払金 | ※4 | 1,156 | | 1,565 | |
| 6. 未払費用 | | 1,768 | | 1,896 | |
| 7. 未払法人税等 | | 6,603 | | 6,074 | |
| 8. 預り金 | | 37,565 | | 38,240 | |
| 9. 前受収益 | | 459 | | 479 | |
| 10. リース資産減損勘定 | | 225 | | 286 | |
| 11. その他 | | 1,132 | | 518 | |
| 流動負債合計 | | 117,111 | 37.4 | 158,540 | 43.6 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 5,092 | | 5,271 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 530 | | 586 | |
| 3. 預り敷金 | ※5 | 6,447 | | 6,404 | |
| 4. 長期リース資産減損勘定 | | 952 | | 1,156 | |
| 5. その他 | | 53 | | 48 | |
| 固定負債合計 | | 13,077 | 4.2 | 13,466 | 3.7 |
| 負債合計 | | 130,189 | 41.6 | 172,007 | 47.3 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 16,658 | 5.3 | 16,658 | 4.6 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 17,056 | | 17,056 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 331 | | 332 | |
| 資本剰余金合計 | | 17,388 | 5.5 | 17,388 | 4.8 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 2,668 | | 2,668 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 2 | | — | |
| 別途積立金 | | 135,253 | | 145,253 | |
| 繰越利益剰余金 | | 19,303 | | 17,279 | |
| 利益剰余金合計 | | 157,228 | 50.3 | 165,201 | 45.4 |
| 4. 自己株式 | | △7,604 | △2.4 | △7,631 | △2.1 |
| 株主資本合計 | | 183,670 | 58.7 | 191,618 | 52.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | △1,069 | △0.3 | 20 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | △1,069 | △0.3 | 20 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 182,600 | 58.4 | 191,639 | 52.7 |
| 負債・純資産合計 | | 312,789 | 100.0 | 363,646 | 100.0 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日) | | 当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日) | | 百分比 (%) |
|---|----------|--|------------|--|------------|-------------------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | |
| I 営業収入 | | | | | | |
| 1. 加盟店からの収入 | | 137,580 | | 148,839 | | |
| 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 1,062,793百万円 当事業年度 1,172,166百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 1,121,838百万円 当事業年度 1,245,787百万円 | | | | | | |
| 2. その他の営業収入 | ※1 | 13,726 | 151,306 | 13,672 | 162,512 | 68.8 |
| II 売上高 | | | | | | |
| 1. 売上高 | ※2 | (59,044) | 59,044 | (73,621) | 73,621 | (100.0) 28.1 31.2 |
| 営業総収入 | | | 210,351 | | 236,133 | 100.0 |
| III 売上原価 | | | | | | |
| 1. 商品期首たな卸高 | | 1,551 | | 1,861 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 42,030 | | 52,652 | | |
| 合計 | | 43,582 | | 54,513 | | |
| 3. 商品期末たな卸高 | | 1,861 | | 2,014 | | |
| 売上原価 | ※2 | (41,721) | 41,721 | (52,499) | 52,499 | (71.3) |
| 売上総利益 | ※2 | (17,323) | | (21,121) | | (28.7) |
| 営業総利益 | | | 168,630 | | 183,634 | 80.2 77.7 |
| IV 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1. 宣伝費 | | 4,018 | | 4,165 | | |
| 2. 店舗販促費 | | 5,397 | | 6,630 | | |
| 3. 従業員給料手当 | | 18,301 | | 20,115 | | |
| 4. 従業員賞与 | | 4,030 | | 4,402 | | |
| 5. 退職給付費用 | | 1,205 | | 1,313 | | |
| 6. 役員報酬 | | 221 | | 298 | | |
| 7. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 111 | | 99 | | |
| 8. 法定福利費 | | 2,148 | | 2,340 | | |
| 9. 福利厚生費 | | 897 | | 905 | | |
| 10. 借地借家料 | | 50,561 | | 55,662 | | |
| 11. 動産リース料 | | 13,015 | | 13,347 | | |
| 12. 営繕費 | | 4,051 | | 3,761 | | |
| 13. 減価償却費 | | 6,042 | | 6,058 | | |
| 14. 水道光熱費 | | 7,650 | | 7,437 | | |
| 15. 事務外注費 | | 4,420 | | 5,295 | | |
| 16. 手数料 | | 2,991 | | 3,262 | | |
| 17. 貸倒引当金繰入額 | | 581 | | 0 | | |
| 18. その他 | | 14,341 | 139,990 | 14,943 | 150,041 | 66.6 63.5 |
| 営業利益 | | | 28,639 | | 33,592 | 13.6 14.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| V 営業外収益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | ※3、10 | 1,464 | | 1,604 | |
| 2. 有価証券利息 | | 295 | | 298 | |
| 3. 受取配当金 | ※10 | 923 | | 1,194 | |
| 4. その他 | | 177 | 2,861 | 160 | 3,257 |
| | | | 1.4 | | 1.4 |
| VI 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | ※4 | 66 | | 68 | |
| 2. 有価証券売却損 | | 25 | | 2 | |
| 3. 為替差損 | | 112 | | 278 | |
| 4. レジ現金過不足 | | 15 | | 24 | |
| 5. 解決金 | | 11 | | 5 | |
| 6. その他 | | 6 | 238 | 4 | 384 |
| | | | 0.1 | | 0.2 |
| 経常利益 | | | 31,262 | | 36,466 |
| | | | 14.9 | | 15.4 |
| VII 特別利益 | | | | | |
| 1. 前期損益修正益 | ※5 | 173 | | — | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 460 | | 110 | |
| 3. 固定資産売却益 | ※6 | 95 | | 29 | |
| 4. 投資有価証券売却益 | | — | | 28 | |
| 5. 受取遅延損害金 | | 317 | | — | |
| 6. その他 | | 21 | 1,068 | 1 | 170 |
| | | | 0.5 | | 0.1 |
| VIII 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | ※7、8 | 1,976 | | 1,435 | |
| 2. 減損損失 | ※9 | 1,564 | | 1,796 | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 33 | | 4,060 | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | 109 | | 242 | |
| 5. 投資等損失引当金繰入額 | | 513 | | 3,499 | |
| 6. リース解約損 | ※8 | 326 | | 243 | |
| 7. 店舗賃借解約損 | ※8 | 926 | | 876 | |
| 8. その他 | | 383 | 5,832 | 267 | 12,420 |
| | | | 2.8 | | 5.3 |
| 税引前当期純利益 | | | 26,498 | | 24,216 |
| | | | 12.6 | | 10.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 10,747 | | 11,335 | |
| 法人税等調整額 | | △149 | 10,597 | △1,384 | 9,951 |
| | | | 5.0 | | 4.2 |
| 当期純利益 | | | 15,900 | | 14,265 |
| | | | 7.6 | | 6.0 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|--------|-----------|--------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | | |
| | | 資本 準備金 | その他資 本剰余金 | 資本剰余 金合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余 金合計 | |
| | | | | | | 特別償却 準備金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成19年2月28日残高(百万円) | 16,658 | 17,056 | 812 | 17,869 | 2,668 | 45 | 127,253 | 16,154 | 146,121 | △17,037 | 163,611 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | △42 | | 42 | — | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 8,000 | △8,000 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △4,794 | △4,794 | | △4,794 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 15,900 | 15,900 | | 15,900 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △16 | △16 |
| 自己株式の処分 | | | △480 | △480 | | | | | | 9,448 | 8,968 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 （百万円） | — | — | △480 | △480 | — | △42 | 8,000 | 3,149 | 11,106 | 9,432 | 20,058 |
| 平成20年2月29日残高(百万円) | 16,658 | 17,056 | 331 | 17,388 | 2,668 | 2 | 135,253 | 19,303 | 157,228 | △7,604 | 183,670 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成19年2月28日残高(百万円) | 106 | 163,718 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | — |
| 別途積立金の積立 | | — |
| 剰余金の配当 | | △4,794 |
| 当期純利益 | | 15,900 |
| 自己株式の取得 | | △16 |
| 自己株式の処分 | | 8,968 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | △1,176 | △1,176 |
| 事業年度中の変動額合計 （百万円） | △1,176 | 18,882 |
| 平成20年2月29日残高(百万円) | △1,069 | 182,600 |

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成20年2月29日残高(百万円) | 16,658 | 17,056 | 331 | 17,388 | 2,668 | 2 | 135,253 | 19,303 | 157,228 | △7,604 | 183,670 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | △2 | | 2 | — | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 10,000 | △10,000 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △6,291 | △6,291 | | △6,291 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 14,265 | 14,265 | | 14,265 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △27 | △27 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | 1 | 1 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 （百万円） | — | — | 0 | 0 | — | △2 | 10,000 | △2,023 | 7,973 | △26 | 7,948 |
| 平成21年2月28日残高(百万円) | 16,658 | 17,056 | 332 | 17,388 | 2,668 | — | 145,253 | 17,279 | 165,201 | △7,631 | 191,618 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成20年2月29日残高(百万円) | △1,069 | 182,600 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | — |
| 別途積立金の積立 | | — |
| 剰余金の配当 | | △6,291 |
| 当期純利益 | | 14,265 |
| 自己株式の取得 | | △27 |
| 自己株式の処分 | | 1 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 1,090 | 1,090 |
| 事業年度中の変動額合計 （百万円） | 1,090 | 9,038 |
| 平成21年2月28日残高(百万円) | 20 | 191,639 |

| | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|----------------------------|---|--|
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資等損失引当金 子会社等に対する投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金71百万円を含めております。</p> <p>(4) 投資等損失引当金 同左</p> |
| 7. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p> |
|--|---|
| <p>(貸借対照表関係) 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却額」は、当事業年度より「その他(のれん償却額)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「減価償却費」に含まれている「営業権償却額」は405百万円であります。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年2月29日) | 当事業年度 (平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|-----|-----|--------------|-----|-----|------------|-------|-----|-------------------------------|---|-----|--------------|--|--|---|-------|-----|------|-------|-----|--------|-------|-----|-----|-------|-----|--|---------------------------|-----|-----|--------------|-----|-----|------------|-------|-----|--------------------|-----|-----|---|-------|-----|------|-------|-----|--------|-------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-----|--------|--------|-----|
| <p>※1. 加盟店貸金は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債権であります。</p> <p>※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする買掛金残高であります。</p> <p>※3. 加盟店預り金は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債務であります。</p> <p>※4. 加盟店未払金は、加盟店が購入した備品、消耗品等の未払代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする未払金残高であります。</p> <p>※5. 預り敷金の主なものは、加盟店からのものであります。</p> <p>6. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Siam FamilyMart Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット㈱</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>China CVS (Cayman Islands)</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Holding Corp</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,371</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,374</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,650</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p> | Siam FamilyMart Co., Ltd. | 256 | 百万円 | ㈱北海道ファミリーマート | 117 | 百万円 | ファミマクレジット㈱ | 3,993 | 百万円 | China CVS (Cayman Islands) | 3 | 百万円 | Holding Corp | | | 計 | 4,371 | 百万円 | 未収入金 | 4,374 | 百万円 | 加盟店買掛金 | 3,650 | 百万円 | 未払金 | 3,712 | 百万円 | <p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>6. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Siam FamilyMart Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット㈱</td> <td style="text-align: right;">2,935</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,415</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,948</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,031</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 当事業年度末日は金融機関休業日のため、次の事業年度末日決済額が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,468</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> | Siam FamilyMart Co., Ltd. | 146 | 百万円 | ㈱北海道ファミリーマート | 115 | 百万円 | ファミマクレジット㈱ | 2,935 | 百万円 | SIAM DCM CO., LTD. | 218 | 百万円 | 計 | 3,415 | 百万円 | 未収入金 | 6,948 | 百万円 | 加盟店買掛金 | 4,031 | 百万円 | 未払金 | 4,463 | 百万円 | 買掛金 | 2,841 | 百万円 | 加盟店買掛金 | 39,468 | 百万円 |
| Siam FamilyMart Co., Ltd. | 256 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱北海道ファミリーマート | 117 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ファミマクレジット㈱ | 3,993 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| China CVS (Cayman Islands) | 3 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Holding Corp | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,371 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 4,374 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加盟店買掛金 | 3,650 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 3,712 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Siam FamilyMart Co., Ltd. | 146 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱北海道ファミリーマート | 115 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ファミマクレジット㈱ | 2,935 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| SIAM DCM CO., LTD. | 218 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,415 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 6,948 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加盟店買掛金 | 4,031 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 4,463 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 2,841 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加盟店買掛金 | 39,468 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|------------|--------|----|-----|----|---|-----|-----|---|-----|---|----|-----|--|--------------|--------------|------------|----|----|-------|-------|--------|---|-----|-----|--------|---|----|----|-----|----|-----|-----|---|-----|-------|-------|---|---------|----|-----|--------|---|-----|----|---|-----|-----|---|-----|---|----|-----|--|--------------|--------------|------------|----|----|-----|-----|--------|---|-----|-----|--------|---|----|----|-----|---|-----|-----|---|----|-------|-------|
| <p>※1. このうち主なものは賃貸収入、ロイヤリティー収入及び契約時に加盟者より受取るものであります。</p> <p>※2. 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店にかかわるものであります。</p> <p>※3. 受取利息1,464百万円のうち、加盟店からの受取利息は140百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息66百万円のうち、加盟店への支払利息は57百万円であります。</p> <p>※5. 前期損益修正益はシステム入替損失計上超過額173百万円であります。</p> <p>※6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">95</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※7. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>48</td> <td>1,197</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1</td> <td>253</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>67</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54</td> <td>353</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">104</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,871</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 固定資産処分損、リース解約損及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> | 建物及び構築物 | 76 | 百万円 | 器具及び備品 | 14 | 百万円 | 土地 | 3 | 百万円 | その他 | 1 | 百万円 | 計 | 95 | 百万円 | | 売却損 (百万円) | 除却損 (百万円) | 計 (百万円) | 建物 | 48 | 1,197 | 1,246 | 器具及び備品 | 1 | 253 | 255 | ソフトウェア | — | 67 | 67 | その他 | 54 | 353 | 407 | 計 | 104 | 1,871 | 1,976 | <p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 受取利息1,604百万円のうち、加盟店からの受取利息は140百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息68百万円のうち、加盟店への支払利息は59百万円であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">29</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※7. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23</td> <td>878</td> <td>901</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3</td> <td>124</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>82</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td>316</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">32</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,402</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 同左</p> | 建物及び構築物 | 16 | 百万円 | 器具及び備品 | 7 | 百万円 | 土地 | 4 | 百万円 | その他 | 1 | 百万円 | 計 | 29 | 百万円 | | 売却損 (百万円) | 除却損 (百万円) | 計 (百万円) | 建物 | 23 | 878 | 901 | 器具及び備品 | 3 | 124 | 128 | ソフトウェア | — | 82 | 82 | その他 | 5 | 316 | 322 | 計 | 32 | 1,402 | 1,435 |
| 建物及び構築物 | 76 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 14 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 95 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 売却損 (百万円) | 除却損 (百万円) | 計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 48 | 1,197 | 1,246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 1 | 253 | 255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | — | 67 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 54 | 353 | 407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 104 | 1,871 | 1,976 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 16 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 7 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 29 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 売却損 (百万円) | 除却損 (百万円) | 計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 23 | 878 | 901 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 3 | 124 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | — | 82 | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5 | 316 | 322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 32 | 1,402 | 1,435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

前事業年度
(自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日)

当事業年度
(自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日)

※9. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 195百万円、建物 607百万円、リース資産 542百万円、その他 218百万円）として特別損失に計上いたしました。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|----|-------------|------------------|---------------|
| 店舗 | 静岡県静岡市 他 | 土地、建物、 リース資産等 | 1,564 |

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.31%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。

※10. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | |
|-------|---------|
| 受取利息 | 244 百万円 |
| 受取配当金 | 845 百万円 |

※9. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物 833百万円、リース資産 631百万円、その他 330百万円）として特別損失に計上いたしました。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|----|--------------|---------------|---------------|
| 店舗 | 群馬県伊勢崎 市他 | 建物、リース 資産等 | 1,796 |

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.07%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。

※10. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | |
|-------|-----------|
| 受取利息 | 178 百万円 |
| 受取配当金 | 1,104 百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当事業年度増加 株式数 (千株) | 当事業年度減少 株式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) |
|---------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 (注) 1, 2 | 5,284 | 5 | 2,930 | 2,358 |
| 合計 | 5,284 | 5 | 2,930 | 2,358 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,930千株は、主に㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモへの譲渡による減少であります。

当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当事業年度増加 株式数 (千株) | 当事業年度減少 株式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) |
|---------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 (注) 1, 2 | 2,358 | 6 | 0 | 2,365 |
| 合計 | 2,358 | 6 | 0 | 2,365 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | | | | | 当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | | | | |
|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 器具及び備品 | 76,583 | 29,471 | 1,663 | 45,448 | 器具及び備品 | 79,263 | 33,838 | 2,098 | 43,326 |
| ソフトウェア | 4,170 | 846 | — | 3,323 | ソフトウェア | 4,221 | 1,543 | — | 2,677 |
| 合計 | 80,753 | 30,318 | 1,663 | 48,772 | 合計 | 83,484 | 35,382 | 2,098 | 46,004 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 計 | | | | | 計 | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | | | | | リース資産減損勘定の残高 | | | | |
| ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 減損損失 | | | | | 減損損失 | | | | |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | | |
| …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| (貸主側) | | | | | (貸主側) | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 計 | | | | | 計 | | | | |
| (注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。 | | | | | (注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。 | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | |
| (借主側) | | | | | (借主側) | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 計 | | | | | 計 | | | | |
| (貸主側) | | | | | (貸主側) | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 計 | | | | | 計 | | | | |
| (注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。 | | | | | (注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。 | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 前事業年度 (平成20年2月29日) | | | 当事業年度 (平成21年2月28日) | | |
|-------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|
| | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 子会社株式 | 5,347 | 18,104 | 12,757 | 5,386 | 13,322 | 7,936 |

(税効果会計関係)

| | 前事業年度 (平成20年2月29日) | 当事業年度 (平成21年2月28日) |
|--|--|-----------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 | (百万円) | (百万円) |
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 535 | — |
| 賞与引当金否認 | 466 | 505 |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 42 | 42 |
| 店舗閉鎖損失否認 | 394 | 143 |
| 未払事業税 | 574 | 542 |
| 減損損失否認 | 201 | 242 |
| その他 | 265 | 120 |
| 繰延税金資産合計 | 2,481 | 1,596 |
| 繰延税金負債(流動) | | |
| 特別償却準備金 | 1 | — |
| 繰延税金負債合計 | 1 | — |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 2,479 | 1,596 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 73 | 590 |
| 投資等損失引当金否認 | 3,138 | 4,555 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 2,060 | 2,122 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 215 | 238 |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 18 | 24 |
| 投資有価証券評価損否認 | 87 | 111 |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 33 | 29 |
| その他有価証券評価差額金 | 733 | — |
| 減損損失否認 | 1,140 | 1,362 |
| その他 | 47 | 46 |
| 繰延税金資産合計 | 7,549 | 9,082 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 14 |
| 繰延税金負債合計 | — | 14 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 7,549 | 9,068 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳 | 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以下であるた め、記載を省略しております。 | 同左 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,915.57円 1株当たり当期純利益金額 168.39円 | 1株当たり純資産額 2,010.52円 1株当たり当期純利益金額 149.65円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 15,900 | 14,265 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 15,900 | 14,265 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 94,424 | 95,320 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度末 (平成20年2月29日) | 当事業年度末 (平成21年2月28日) |
|-------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 182,600 | 191,639 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 182,600 | 191,639 |
| 期末の普通株式の数 (千株) | 95,324 | 95,318 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

平成21年2月26日開示の「2009年度上期人事のお知らせ」をご参照下さい。